

⑨日本国特許庁 (JP)

⑩特許出願公開

⑪公開特許公報 (A) 平4-70379

⑫Int.Cl. *

B 41 M 5/26
B 41 C 1/10
B 41 J 2/325

識別記号

庁内整理番号

⑬公開 平成4年(1992)3月5日

7707-2H

8305-2H B 41 M 5/26
8907-2C B 41 J 3/20

117 A

審査請求 未請求 請求項の数 2 (全6頁)

⑭発明の名称 印刷用マスク製版方法

⑮特 願 平2-174386

⑯出 願 平2(1990)7月3日

⑰発明者 佐藤 正康 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 沖電気工業株式会社内
⑱発明者 福田 春生 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 沖電気工業株式会社内
⑲発明者 竹田 高幸 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 沖電気工業株式会社内
⑳出願人 沖電気工業株式会社 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号
㉑代理人 弁理士 川合 誠 外1名

明細書

1. 発明の名称

印刷用マスク製版方法

2. 特許請求の範囲

(1) (a) 表面に親水性の画線形成材料が塗布された熱転写フィルムと、表面に保水層を形成した親水性マスクとを重ね、

(b) 外部信号によってサーマルヘッドを駆動して熱転写フィルムを選択的に加熱し、上記画線形成材料を親水性マスクの裏面に溶融転写して画像部を形成し、

(c) その後、該画像部を加熱することを特徴とする印刷用マスク製版方法。

(2) 上記画像部を加熱する温度を、上記画線形成材料の融点と、該融点より20度高い温度間の温度範囲とした請求項1記載の印刷用マスク製版方法。

3. 発明の詳細な説明

(座標上の利用分野)

本発明は、印刷用画線を熱転写によって形成することを特徴とするオフセット印刷に用いられる印刷用マスク製版方法に関するものである。

(従来の技術)

従来、1枚の原稿から1~10枚程度の複写を行う場合は、一般に、電子写真方式による乾式コピーを利用するのが便利である。また、多量の発行部数の新聞や雑誌などを印刷する場合、つまり1枚の原稿から1000枚程度以上の複写を行う場合には、凸版やオフセット平板印刷の様な一般の印刷方法を利用する方がコスト的に有利である。

しかし、社内報などのように比較的発行部数の少ない印刷物の場合、つまり10~1000枚程度の複写を行う軽印刷の場合には、電子写真方式による乾式コピーではコストが高くなり、また一般の印刷方法では手間がかかるばかりでなく、コスト的にあまり有利ではなかった。

この印刷分野において、一般の凸版やオフセット平板印刷方法の代わりに、手軽に行える適当な印刷方法として、フレキシブルで特殊なマスクと

特開平4-70379 (2)

呼ばれる印刷板を作成した後、該マスクを使用してオフセット平板印刷を行う手法が用いられている。この場合、写真方法等によって印刷用の文字などの面像を上記マスク上に形成する(以下、「製版」と言う。)方法には、銀塩を使用したダイレクト製版方法や、電子写真方法を使用したエレクトロファックス製版方法がある(特開昭62-280038号公報、特開昭63-60751号公報参照)。

ところが、上記ダイレクト製版方法においては、光により面像を形成し、現像処理をして印刷を得るために、製版機自体が大きく高価となり、また現像液を取り扱う際に手を汚すなどオフィス内の利用には向きである。また、製版材(PS版)である銀版写真マスク自体を製造するに当たり高価な銀塩を使用するため、マスク自体のコストが高くなる。さらに、製版材が感光性を有するために使用前の保存や取扱いが面倒である等の問題点がある。

一方、エレクトロファックス製版方法においては、高価で複雑な構造の電子写真製版機を必要と

するためコストが高くなり、さらにメインテナンスが複雑となる。また、トナーにインクが馴染むまで試し刷りが必要であり、作業コストや材料費が高くなり、トナーの「かぶり」によるノイズが印刷物に発生することがある。そして、これらのいずれの方式においても、高品質な原稿を用意しなければならない。

このため、構成で比較的簡単なメインテナンスフリーであり、コンパクトで低成本なサーマルプリンタやサーマルファックス等の熱記録装置を製版のために使用した熱印字型製版方式が提案されている(特開昭63-60751号、特開昭62-280038号公報参照)。

次に、上記熱印字型製版方式について説明する。

第3図はサーマルヘッドを用いた従来の印刷用マスク製版方法を示す図である。

図において、10は熱転写フィルムであり、ベースフィルム15の裏面に親水性の面像形成材料16を塗布することにより形成されている。13はサーマルヘッドであり、外部信号12により電気的に駆動

される。14は印刷用マスクとして形成される親水性マスクペーパ(以下「親水性マスク」と言う。)であり、ベースとなる耐水加工紙17の上層に薄い保水層(親水性層)18が形成された構造になっている。

上記熱転写フィルム10は、巻取りローラ11に巻き取られる途中、外部信号12によって駆動されるサーマルヘッド13により加熱され、ベースフィルム15上に塗布された面像形成材料16が親水性マスク14上に選択的に溶融転写される。

一方、熱転写されなかった面像形成材料16はそのままベースフィルム15上に残り、巻取りローラ11に巻き取られる。

面像形成材料16は親水性であり、親水性マスク14の裏面は親水性であるため、サーマルヘッド13により面像形成材料16が熱転写された面像部は親水性となり、非面像部は親水性のままの状態となる。

上述したように、熱印字型製版方式においては、サーマルヘッド13を駆動させる外部信号を印加す

るようになっているため、例えばコンピュータやワープロの出力を外部信号としてそのまま、あるいは各種通信回路を介して伝達し、マスク製版を行うことができる。

つまり、伝送やファクシミリ送信を利用してマスクを極めて簡単かつ短時間に製版することができる、しかも現像液やトナー等により手を汚すこともない。

(発明が解決しようとする課題)

しかしながら、上記従来の印刷用マスク製版方法においては、熱転写された面像すなわち熱転写面像自体の機械的強度や、熱転写面像と受像体間の接着力が薄くないため、一つの印刷用マスクから数10枚以上の印刷を行うと原版の転写面像が剥がれて欠落し、印刷物の印字品位が大幅に劣化してしまう。

本発明は、上記従来の印刷用マスク製版方法の問題点を解決して、印刷用マスクの耐久性を向上させ、数100枚以上の印刷を行っても良好な印字品位を得ることができる安価な印刷用マスク製版

方法を提供することを目的とする。

(課題を解決するための手段)

そのために、本発明の印刷用マスク製版方法においては、表面に親油性の画線形成材料が塗布された熱転写フィルムと、表面に保水層を形成した親水性マスクとを送り、その重なった部分にサーマルヘッドが配設される。

そして、外部信号によってサーマルヘッドを駆動して熱転写フィルムを親水性マスクと重ねた部分を選択的に加熱するようしている。そして、この時の熱によって上記画線形成材料を親水性マスクの表面に溶融転写して画像部を形成し、その後、該画像部を加熱する。

この時、加熱する温度は、上記画線形成材料の融点と、該融点より20度高い温度間の温度範囲としてある。

(作用)

本発明によれば、上記のように表面に親油性の画線形成材料が塗布された熱転写フィルムと、表面に保水層を形成した親水性マスクとを送り、そ

の重なった部分にサーマルヘッドが配設される。

該サーマルヘッドは、外部信号によって駆動され、熱転写フィルムが親水性マスクと重なった部分を選択的に加熱するようしている。

そして、この時の熱によって上記画線形成材料が溶融し、親水性マスクの表面に転写して画像部を形成する。

その後、該画像部が加熱されるため、親水性マスク上において画線形成材料の一部が溶融して浸透し、親水性マスクと画線形成材料が整圧に接着し、印刷用マスクが形成される。該印刷用マスクの表面に湿し水を施し、インクを塗布することによって印刷を行うことができる。

この加熱する温度は、上記画線形成材料の融点と、該融点より20度高い温度間の温度範囲になるように設定してあるため、画線形成材料と親水性マスクの接着力が強く、画線形成材料が剥がれにくくなるとともに、画像部が塗がって印字画像がつぶれることがない。

(実施例)

以下、本発明の実施例について図面を参照しながら詳細に説明する。

第1図は本発明の印刷用マスク製版方法を実施するための製版装置を示す図である。

図において、10は熱転写フィルムであり、ベースフィルム15の表面に親油性の画線形成材料16が塗布することにより形成されている。13はサーマルヘッドであり、外部信号12により電気的に駆動される。14は印刷用マスクとして形成される親水性マスクペーパ（以下「親水性マスク」と言う。）であり、ベースとなる耐水加工紙17の上層に重い保水層（親水性層）18が形成された構造になっている。

また20はサーマルヘッド13による熱転写部の後方に設けられ親水性マスク14を加熱する加熱ヒータである。

上記巻取りローラ11は、例えば矢印方向に回転し、上記熱転写フィルム10を巻き取り、一方親水性マスク14は、図示しない紙送り機構によりA方向に送られ、上記熱転写フィルム10を重ねられる。

そして、熱転写フィルム10は、巻取りローラ11に巻き取られる途中、外部信号12によって駆動されるサーマルヘッド13により加熱され、ベースフィルム15の表面に塗布された画線形成材料16が親水性マスク14の保水層18上に選択的に溶融転写される。

上記親水性マスク14は、画線形成材料16が選択的に溶融転写された後、加熱ヒータ20により加熱される。この時、親水性マスク14に転写されている画線形成材料16が温度により一部溶けて保水層18に浸透する。このため、画線形成材料16と親水性マスク14との接着力が大幅に増加し、耐刷性が大幅に向上する。

ところで、親水性マスク14の表面が印刷の際に湿し水により濡らされると、画線形成材料16が熱転写された画像部は親油性であるため水分をはじくが、非画像部は保水層18が親水性であるため水分を含有する。つまり、親油性の画像部と親水化された非画像部が形成される。

したがって、湿し水で処理された親水性マスク

14の表面にインクを付けると、インクは親水化された非画像部には付着せず、親水性の画像部にのみ選択的に付着する。統いて、親水性マスク14に付着した印刷インクは、図示しないプランケット（深いゴム板が巻き付けられているプランケット胴）に転写されるが、この時、転写された画像は親水性マスク14上の画像に対して左右が逆転する。そこで、印刷用紙を上記プランケットに押し当てるにより、プランケットに付着していたインクが印刷用紙に転写される。この転写された画像は、プランケット胴上に形成された画像に対して左右が逆転し、親水性マスク14上の画像と同様の画像が印刷用紙に印刷されることになる。

ところで、プランケット胴に印刷インクが転写される時、親水性マスク14上の画像部の画像形成材料16は、印刷インクの粘性により保水層18から剥がされるような力を受ける。このため、上述したように従来のものでは多数の印刷を行うと、徐々に画像部の画像形成材料16が剥がれ、数10枚以上になると、画像形成材料16が大きく欠落し印刷

物の印字品質が著しく劣化する。

本発明の印刷用マスク製版方法により作成された親水性マスク14は、親油性の画像形成材料16を親水性マスク14に転写した後、親水性マスク14を加熱することにより画像形成材料16と親水性マスク14との結合力を増加させている。実験の結果、数100枚以上印刷しても画像剥がれのない良好な印刷結果が得られることが分かる。

画像形成材料16が転写された親油性マスク14を加熱する時の加熱温度は、耐熱性、印字品位に大きく作用する。すなわち、画像形成材料16は、例えば、顔料、カルナウバワックス、エステルワックス、オイル、その他の成分をそれぞれ20、20、40、10、10重量パーセント混合して形成されており、加熱温度を画像形成材料16の融点より高くすると、画像形成材料16が一部溶けて親水性マスク14の表面の保水層18に浸透する。したがって、画像形成材料16と親水性マスク14の接着力が増し耐熱性が向上する。この際、画像部が幅方向に伸びるがその量はわずかであり問題とはならない。

しかし、加熱温度が画像形成材料16の融点より相当高いと、親水性マスク14上の画像部の伸びりはわずかであるが、印刷用紙に裏面に印刷された印字は、画像部が伸びりて細部がつぶれた状態になり、印字品位が劣化する。これは、過熱により画像形成材料16内に分散されているオイルが溶け過ぎ、余分なオイルが親水性マスク14の保水層18に拡散浸透するためである、つまり、この拡散部分に湿し水が付着せず、逆に不要な印刷インクが付着するため、画像部が伸びり印字画像がつぶれてしまう。

また、逆に加熱温度が低いと、画像形成材料16のワックス、オイル成分が溶けず、従来の転写型刷版方式のものと同じように十分な耐熱性を得ることができない。

実験の結果では、使用する画像形成材料16の融点から融点より20度高い温度、までの温度範囲で加熱すると印字品質が劣化せず耐熱性が大幅に向うことが分かる。したがって、親水性マスク14を加熱する温度は、（融点）から（融点+20

度）の範囲とするのが好ましい。

なお、第1図においては、加熱手段として加熱ヒーター20を用いているが、発熱抵抗体や電子写真装置の熱定着部に用いられるハロゲンランプ等を用いてもよい。また、加熱温度を一定に保つためには、温度センサを用いて制御ループを構成すればよい。

第2図は本発明の第2の実施例に使用される製版装置を示す図である。

図において、201は温度センサ、202は制御部、203は電源部、204はヒーターである。

上記温度センサ201は、親水性マスク14の保水層の側であって、しかも保水層18の裏面に接触しない程度にできるだけ近付けた位置に設置されており、その出力は、制御部202の入力端子Bに接続されている。制御部202の入力端子Aには設定温度が設定信号V₀として入力され、出力端子Cは電源部203に接続されており、電源部203は上記制御部202からの信号を受けてヒーター204に電力を供給する。

一方、親水性マスク14の表面近くの温度は、上記温度センサ201で測定され、測定信号V_tとして制御装置202の端子Bに入力される。制御装置202では、端子A、Bに入力される設定信号V_sと測定信号V_tの差(誤差信号)に基づいて制御信号V_cを生成し、端子Cから電源部203に出力する。そして、制御装置202からの制御信号により電源部203は、ヒータ204への供給電力を変化させ、これに伴いヒータ204の発熱量が制御され、親水性マスク14の表面近くの温度が設定温度になる。

このような温度制御系は、例えば、温度センサ201にサーミスタを、誤差信号処理用の制御部202に積算増幅器等を用いれば、比較的少數の電気部品で実現に作ることができる。また、温度センサ201には、サーミスタ以外にその他の接触、非接触型温度センサを利用することができ、また温度センサ201は、設定位置での測定温度と親水性マスク14の表面温度との関係が予め分かっていて、補正することができるならば、どこに設定してもよ

い。さらに、上記加熱手段は、熱転写による画像形成工程を行う装置と同一装置内に設けててもよいし、別装置として設けててもよい。

なお、本発明は上記実施例に限定されるものではなく、本発明の趣旨に基づいて種々の変形が可能であり、これらを本発明の範囲から排除するものではない。

(発明の効果)

以上詳細に説明したように、本発明によれば、表面に親水性の画像形成材料が塗布された熱転写フィルムと、表面に保水層を形成した親水性マスクとが重ねられ、外部信号によってサーマルヘッドが駆動される。そして、この時の熱によって形成された画像部を加熱するため、画像形成材料と親水性マスクの接着力が強く、画像形成材料が剥がれにくくなるとともに、画像線がはがって印字画像がつぶれることがない。

したがって、多数の印刷を行っても画像部が親水性マスクから剥がれることがなくなり、印刷用マスクの耐久性が向上するとともに、印字品位が

良くなる。

また、従来の熱印字型製版方法における工程の簡便さ、安価さを損なうことはない。

4. 製版の簡単な説明

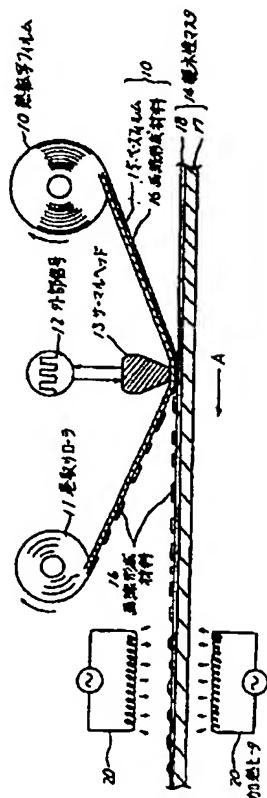
第1図は本発明の印刷用マスク製版方法を実施するための製版装置を示す図、第2図は本発明の第2の実施例に使用される製版装置を示す図、第3図はサーマルヘッドを用いた従来の印刷用マスク製版方法を示す図である。

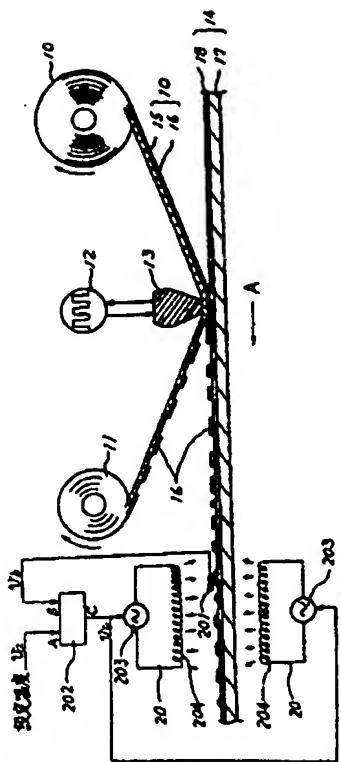
10…熱転写フィルム、11…巻取りローラ、12…外部信号、13…サーマルヘッド、14…親水性マスク、15…ベースフィルム、16…画像形成材料、17…耐水加工紙、18…保水層、20…加熱ヒータ。

特許出願人 沖電気工業株式会社

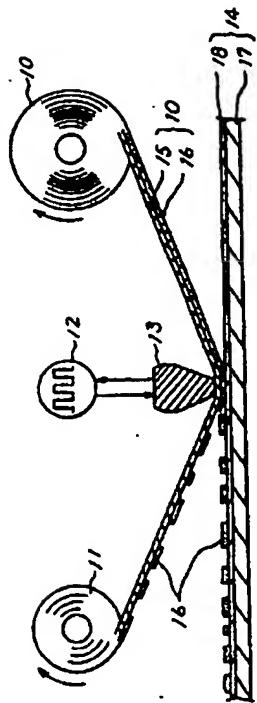
代理人 弁理士 川合 譲(外1名)

本発明の印刷用マスク製版方法を実施するための製版装置を示す図
第1図





本資料ハ第2の実施例のための製造装置を示す圖 第2圖



第3図 サーマルヘッドを用いた従来の印刷用マスターの製作方法を示す